

令和2年度 公社等経営評価シート
(対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

概 要	名称	一般財団法人宮崎県内水面振興センター		所在地	宮崎市佐土原町下那珂字圀3992番地2		
	電話番号	0985-73-7620		ホームページ	http://www.mnsc.jp		
	設立年月日	平成6年11月1日	代表者	理事長 奥 泰 裕	県所管部・課	農政水産部 水産政策課 漁業・資源管理室	
	総出資額	30,000 千円		県出資額	15,000 千円	県出資比率	50.0%
	設立目的	県内の内水面における漁業及び内水面の水産動植物に係る養殖業の振興を図るとともに、内水面の水産動植物の保護培養、環境保全等を行い、もって内水面の振興に資することを目的とする。					
	特記事項	県や県警等との密接な連携のもと、適正な採捕及び流通の指導・監視に取り組み、資源の適正な管理の推進と秩序維持の役割を担っている。					

内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
改革 工 程	①公社等のあり方見直し	・経営の健全化及び公益事業の推進 ・今後のあり方の検討	自立化と状況変化に対応した新たな役割を果たしていくため、県と協議しながら検討・対応を進めた。	自立化と状況変化に対応した新たな役割を果たしていくため、県と協議しながら検討・対応を進める。	
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	・合理的な採捕供給・警備事業の実施 ・経営改善計画の進捗管理	「第4期経営改善計画」を一部改定し、経営の安定化に努めた。	1年前倒しで策定した「第5期経営改善計画」に沿った事業運営により経営の安定化に努めた。
		財務改善	・コスト削減の検討 ・採捕外収入の確保	事業収入の大幅な減による資産の取崩しにより正味財産額が減少した。	採捕収入は予算額に届かなかったが、新たに委託事業を受託するとともに、更なる経費削減にも努め、正味財産額が増加した。
		組織等適正化	・再任用等による人材の確保	組織の機能維持を図るため、各業務に精通した職員による指導・教育により職員の資質の向上に努めた。	組織の機能維持を図るため各業務に精通した職員による指導・教育により職員の資質の向上を図るとともに、再任用等による人材の確保に努めた。
	③県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	・県職員の役職員就任等の見直し	「新宮崎県公社等改革指針」を踏まえ役職員や組織のあり方を検討した。	役職員や組織のあり方について、県と協議しながら、検討・見直しを進めた。
		財政支出見直し	・借入金の圧縮	事業収入の大幅な減による借入金の圧縮ができなかった。	収益の一部を経営基盤強化の資金として積立てに充当したことなどから正味財産は増加したものの、県借入金の圧縮を図ることができなかった。
④情報公開推進	・ホームページの定期更新	インターネットを活用し積極的な情報公開に努めた。	ホームページの充実や更なる情報発信事業を進めた。	ホームページの充実や更なる情報発信事業を進める。	

	(人)	令和元年度				令和2年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的 支 援	役員数	9	2	2	5	9	2	2	5
	常 勤	2	0	2	0	2	0	2	0
	非常勤	7	2	0	5	7	2	0	5
	職員数	10	2	0	8	10	2	0	8
県 関 与 の 状 況	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	40,500	33,090	47,141	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	14,781	14,781	14,940	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	12,619	11,833	12,214	
	その他の県からの支援等	内水面振興センター経営基盤強化対策資金の借入金 50,000千円 (H31.4.1~R2.3.31)							

主な 県財政 支出の 内容	事業名	事業内容	令和元年度	令和2年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	うなぎ資源持続的利用対策事業	うなぎ稚魚の流通の適正化に資する調査等業務 内水面漁業取締及び密漁防止業務	33,019	36,402	委託料
②	うなぎ資源持続的利用対策指導事業	うなぎ資源の適正管理に係る全体指導及び関連情報の収集	14,940	19,481	補助金
③	内水面振興センター経営基盤強化対策資金	内水面振興センターの事業の円滑な運営、経営安定強化	50,000	30,000	借入金
④	カワウ生息状況調査業務	県内河川におけるカワウ生息状況等の調査業務	10,026	10,030	委託料
⑤	シラスウナギトレサビリティ手法検討事業	うなぎ稚魚の流通実態把握に資する調査等業務	4,096	4,096	委託料

実施 事業	① 内水面における漁業及び養殖業の振興に関する事業 ② 内水面における秩序維持対策に関する事業 ③ 内水面の増養殖用種苗(うなぎ稚魚)の採捕・供給等に関する事業 ④ 内水面の水産動植物の保護培養及び環境保全に関する事業							
	活動 指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	県内産種苗に占めるセンター割合	センター採捕量/県内産種苗量×100(%)	30.0	11.9	39.7%	30.0	30.0	
②	県内各河川の監視・指導回数	(回)	200	242	121.0%	200	200	
③	稚魚放流量	(尾)	50,000	50,300	100.6%	50,000	50,000	
指標の設定に関する留意事項								

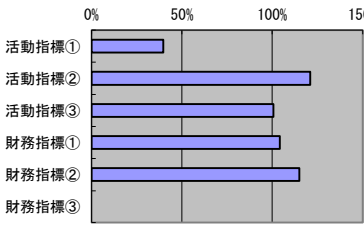
財務 状況	正味財産増減計算書 (千円)				貸借対照表 (千円)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常収益	92,939	64,839	97,420	資産	111,943	73,258	79,672
	経常費用	114,509	102,274	96,393	流動資産	9,600	5,349	24,035
	当期経常増減額	-21,570	-37,435	1,027	固定資産	102,343	67,909	55,637
	経常外収益	20,000	15,001	45	負債	49,462	48,211	53,553
	経常外費用	0	0	0	流動負債	36,749	33,760	51,131
	当期経常外増減額	20,000	15,001	45	固定負債	12,713	14,451	2,422
	当期一般正味財産増減額	-1,570	-22,434	1,072	正味財産	62,481	25,047	26,119
	一般正味財産期首残高	19,051	17,481	-4,953	指定正味財産	45,000	30,000	30,000
	一般正味財産期末残高	17,481	-4,953	-3,881	(うち基本財産への充当額)	30,000	30,000	30,000
	当期指定正味財産増減額	-20,000	-15,000	0	(うち特定資産への充当額)	15,000	0	0
	指定正味財産期首残高	65,000	45,000	30,000	一般正味財産	17,481	-4,953	-3,881
	指定正味財産期末残高	45,000	30,000	30,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	62,481	25,047	26,119	(うち特定資産への充当額)	33,000	15,000	17,000

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります

財務 指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	正味財産増減率	当年度正味財産/前年度正味財産×100(%)	100.0	104.3	104.3%	100.0	100.0
	令和元年度実績値の算式	26,119千円/25,047千円×100					
②	管理費比率	管理費/経常費用計×100(%)	19.2	16.3	115.1%	19.2	19.2
	令和元年度実績値の算式	15,718千円/96,393千円×100					
指標の設定に関する留意事項		第5期経営改善計画に基づき、より経営実態に即した財務指標として、令和元年度より「正味財産増減率」及び「管理費比率」を指標として設定している。					

直近の県監査 の状況	
---------------	--

総合評価	公社等 自己評価	<p>うなぎ稚魚供給事業は、29.8kgの採捕量で、平成30年度の14.3kgより増加したものの、県内産種苗の11.9%の供給量となり、目標値を達成できなかった。</p> <p>採捕収入が平成30年度より増加したため、収益の一部を経営基盤強化の資金として経営安定対策積立金の積立てに充当したことなどから正味財産は増加したものの、県借入金の圧縮を図ることができなかった。</p> <p>うなぎ資源持続的利用対策事業については、うなぎ稚魚の流通の適正化に努めるとともに、県、警察、海上保安庁と連携して県内河川での違法採捕の防止及び密漁排除に努めた。</p> <p>シラスウナギトレーサビリティ手法検討事業については、シラスウナギの流通実態等の聞取調査を登録組合等、県外集荷人、県内集荷人、養鰻業者に実施した。</p> <p>内水面振興事業については、限られた予算の中で稚魚放流等を効果的に実施した。</p> <p>カワウ生息状況調査業務については、調査対象水系の内水面漁協に聞取調査を実施し、その結果を基に、水系内での餌場への飛来数やねぐら・コロニーでの生息数等の現地調査を実施した。</p>				県所管部課 二次評価	<p>平成29年度から30年度にかけての記録的な不漁により正味財産が大幅に減少したため、1年前倒しで策定した第5期経営改善計画に基づき、採捕・供給事業の運用体制見直しや収支改善による経営の安定化に取り組み、経常収支の黒字化及び正味財産の積み増しを達成したが、県借入金の圧縮を行うことはできなかった。</p> <p>今後も体質強化を図るとともに、引き続き、資源の減少が危惧されているうなぎ資源の適正管理に資する役割を果たし、持続的な養鰻業の発展に寄与していくことを期待する。</p>			
	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
	目標 達成度	B	B	B	A	B	B	B	A	B



公社等改革
推進委員会
三次評価

活動内容については、稚魚の放流量や密漁排除のための河川監視等の取組において目標を達成しており、一定の評価ができる。

財務内容については、収入の増及び経費削減により、2期連続の経常赤字から経常黒字に転じ、正味財産増減率の目標も達成しており、一定の評価ができる。しかし、過去の赤字により正味財産が減少しており、経営改善に継続して取り組む必要がある。

引き続き、県内河川における秩序維持等の活動を効果的に実施するとともに、内水面における漁業等の振興と経営の安定を図ることが求められる。